

目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

手数料等の諸経費について

- 当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- 当ファンドの購入時／換金時の申込手数料は交付目論見書に記載の料率が上限となり、ファンドにより異なります。ファンド毎の申込手数料は当社ウェブサイトのファンド詳細画面または注文画面をご覧ください。コールセンターまでお問い合わせください。
- お客様にご負担いただく申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、申込内容、保有期間等に応じて異なります。

クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

1. 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

2. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

3. 当社とお客様との利益が相反するおそれ

当社は、当ファンドを販売することにより、目論見書に記載の販売会社が配分を受ける信託報酬を受領することから、当社とお客様との利益が相反するおそれがあります。

なお、上記に加えて、個別の事由によりお客様との利益が相反するおそれがあるファンドにつきましては、補完書面別紙（目論見書に合本しています）にてご説明をしておりますので、必ずご確認ください。

4. その他

■一部の外国籍投資信託における当社ウェブサイトおよび各交付書面の口数表示について

当社ウェブサイトおよび各交付書面において、ファンド名称の前に以下の記号のつくファンドの口数は、お客様が本来保有する口数に一定の倍率を乗じた値で表示されます。

・ファンド名称の前に●がつくファンド

お客様が本来保有する口数の100倍の値を表示しています。

（例）実際のお客様の保有口数が100口の場合、10,000口と表示されます。

・ファンド名称の前に◆がつくファンド

お客様が本来保有する口数の1,000倍の値を表示しています。

（例）実際のお客様の保有口数が100口の場合、100,000口と表示されます。

■マネックス証券におけるファンド毎の手数料の上限

- ・購入時申込手数料 最大 3.85%（税込）

インターネットを通じてお客様が取引する場合の購入時申込手数料は無料（ノーロード）です。

■購入時における申込手数料の計算例

購入時における申込手数料は、購入金額（購入口数×1口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

申込手数料率 3.3%（税込）のファンドをご購入される場合

（例1）口数指定で購入する場合（円貨決済）

購入価額 10,000円（1万口あたり）で100万口ご購入いただく場合

申込手数料（税込）＝10,000円×100万口÷10,000口×3.3%＝33,000円となり、合計1,033,000円（税込）お支払いいただくこととなります。

（例2）口数指定で購入する場合（外貨決済）

購入価額 10米ドル（1口あたり）で1万口ご購入いただく場合

申込手数料（税込）＝10米ドル×1万口÷1口×3.3%＝3,300米ドルとなり、合計103,300米ドル（税込）お支払いいただくこととなります。

(例3) 金額指定で購入する場合（[]内は外貨決済を選択した場合の例）

100万円[10万米ドル]の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円[10万米ドル]の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100万円[10万米ドル]全額がファンドの購入金額となるものではありません。

※上記は計算例となります。実際の申込手数料金額（税込）は端数処理等により上記の計算式で求めた結果と必ずしも一致しない場合があります。

5. 当社の概要

- ・ 商号等 マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・ 本店所在地 〒107-6025 東京都港区赤坂一丁目12番32号
- ・ 設立 1999年5月
- ・ 資本金 13,195,101,821円※
- ・ 主な事業 金融商品取引業
- ・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・ 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・ 連絡先 ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。
お客様ダイヤル 0120-846-365（通話料無料）
03-6737-1666（携帯電話・一部IP電話）
ログインIDと電話認証番号をご用意ください。
当社ウェブサイト ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力フォームからお問合せいただけます。

※当社の資本金の額は変動する場合があります。最新の内容については、当社ウェブサイト（<https://info.monex.co.jp/company/summary.html>）でご確認ください。

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

窓 口：お客様ダイヤル

電話番号：固定電話 0120-846-365（無料）

：携帯電話・一部IP電話 03-6737-1666（有料）

受付時間：8時00分～17時00分（平日）

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用することができます。

住 所 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話番号 : 0120-64-5005

FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。

受付時間 : 月曜日～金曜日 9時00分～17時00分(祝日を除く)

以 上

(2025年8月)

KTM_TOUSHIN_3.0

使用開始日 2026年2月21日

投資信託説明書(交付目論見書)

スタイル9

(4資産分散・保守型／バランス型／積極型)
(6資産分散・保守型／バランス型／積極型)
(8資産分散・保守型／バランス型／積極型)

追加型投信／内外／資産複合



NISAの対象ファンドです。
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

三井住友信託銀行株式会社

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

- 「当ファンド」という場合、各ファンドを総称して、またはそれぞれを指していうものとします。
- 各ファンドの総称を「スタイル9」とします。
- 以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ファンド名称	略称
スタイル9(4資産分散・保守型) スタイル9(4資産分散・バランス型) スタイル9(4資産分散・積極型)	4資産分散
スタイル9(6資産分散・保守型) スタイル9(6資産分散・バランス型) スタイル9(6資産分散・積極型)	6資産分散
スタイル9(8資産分散・保守型) スタイル9(8資産分散・バランス型) スタイル9(8資産分散・積極型)	8資産分散

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
[4資産分散]	追加型	内 外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産 配分変更型 (株式、債券)))	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	な し
[6資産分散] [8資産分散]	追加型	内 外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産 配分変更型 (株式、債券、 不動産投信)))	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	な し

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

(2025年12月末現在)

委託会社名	大和アセットマネジメント株式会社	資本金	414億24百万円
設立年月日	1959年12月12日	運用する投資信託財産の 合計純資産総額	39兆4,878億78百万円

- 本文書により行なう「スタイル9」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2026年2月20日に関東財務局長に提出しており、2026年2月21日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)

ファンドの目的

国内外の様々な資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 「スタイル9」は、投資先資産クラスと目標リスク水準が異なる9本のファンドで構成されます。

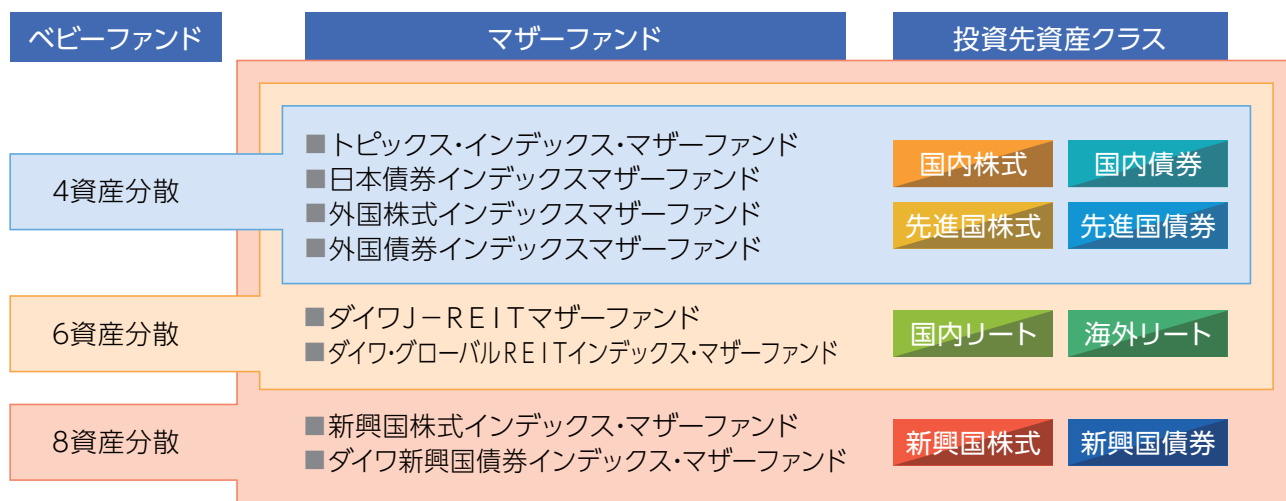
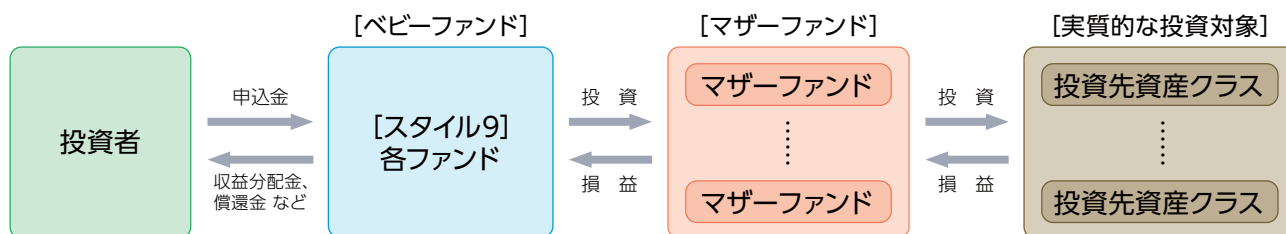
- 投資先資産クラスに応じて「4資産分散」、「6資産分散」、「8資産分散」があります。また、それぞれについて、目標リスク水準に応じて「保守型」、「バランス型」、「積極型」があります。

2 各ファンドは、複数のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、国内外の様々な資産クラスに投資を行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 各マザーファンドの組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ファンドの目的・特色

- 各マザーファンドにおいては、投資成果を以下の対象指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

[各マザーファンドの基本情報]

資産クラス	マザーファンド	対象指数
国内株式	トピックス・インデックス・マザーファンド	東証株価指数(配当込み)
国内債券	日本債券インデックスマザーファンド	ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数
先進国株式	外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
先進国債券	外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
国内リート	ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
海外リート	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数(除く日本)(円ベース)
新興国株式	新興国株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国債券	ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド(円換算)

※対象指数の内容については、後掲の「指数の概要について」をご参照下さい。

3 各ファンドにおいて、以下を目標とするリスク水準とします。

[目標リスク水準]

ファンド	保守型	バランス型	積極型
4資産分散	年率5%程度～7%程度	年率9%程度～11%程度	年率14%程度～16%程度
6資産分散			
8資産分散			

※目標とするリスク水準とは、ファンドの月次収益率の標準偏差(年率)の目安を指し、資産配分を決定する際の目標値として使用します。

※当ファンドにおける目標とするリスク水準は、市場環境において投資家が許容すると考えられるリスク水準のなかで、それぞれ相対的に「保守的」、「積極と保守の間」または「積極的」と判断できる水準に設定しています。そのため、市場環境が大きく変動した場合、上記の目標とするリスク水準を変更する場合があります。

※実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

4 資産配分は、客観的に入手しうるデータに基づき、目標リスク水準に対してリターンが最大化するよう定量的に算出します。

5 各マザーファンドの組入比率の決定は、大和証券株式会社からの資産配分の助言に基づき行ないます。

- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1～5の運用が行なわれないことがあります。

ファンドの目的・特色

[指数の概要について]

● 東証株価指数(TOPIX)

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

● ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数

ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本の債券市場のパフォーマンス・インデックスです。日本で発行されている公募の確定利付円建債のうち、残存額、残存期間などの水準により選定された債券で構成され、時価総額加重平均方式で算出されます。

● MSCIコクサイ指数

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。

本ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

● FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● 東証REIT指数(配当込み)

東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。

配当込み東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

● S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

S&P先進国REIT指数(除く日本)〔「当インデックス」〕はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社〔SPDJ〕の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社〔S&P〕の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC〔「Dow Jones」〕の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

● MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。なお、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。本ファンドは、MSCI Inc.〔「MSCI」〕によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

● JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円換算)

JPモルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。米ドルベースの指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。外国人投資家に対して著しい不利益を与える制度等がある国は除外されています。国別構成比率に、1か国当たりの上限を設けており、分散が図られています。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

6

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2024年11月30日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。


主な投資制限



- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

 <p>(価格変動リスク・信用リスク)</p>	<p>[各ファンド共通]</p> <p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>株 価 の 変 動</p>	<p>[各ファンド共通]</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>[8資産分散]</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
<p>公 社 債 の 価 格 変 動</p>	<p>[各ファンド共通]</p> <p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>[8資産分散]</p> <p>新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p>
<p>リ ー ト の 価 格 変 動</p>	<p>[6資産分散、8資産分散]</p> <p>リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。</p>

 <p>為替変動リスク</p>	<p>[各ファンド共通] 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>[8資産分散] 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
 <p>カントリー・リスク</p>	<p>[各ファンド共通] 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>[8資産分散] 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>[各ファンド共通] 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

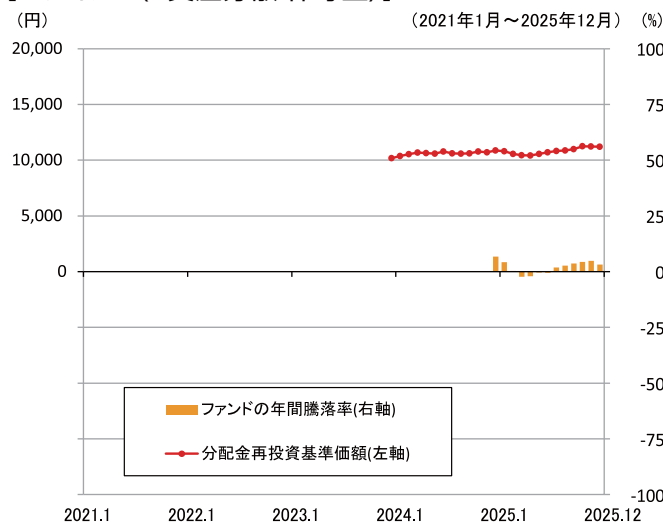
- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

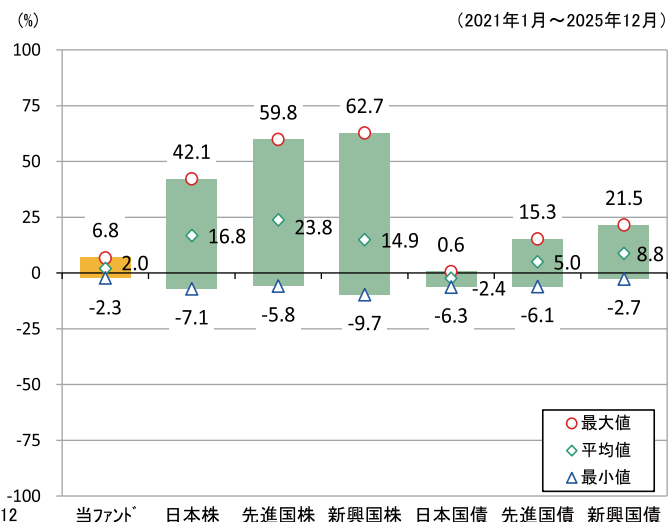
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

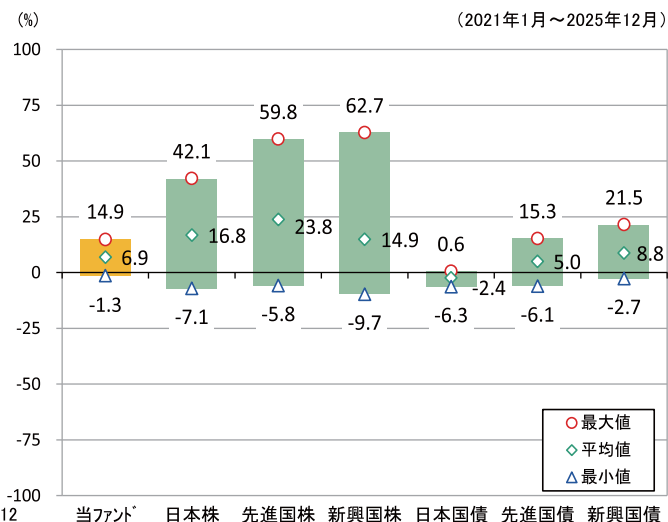
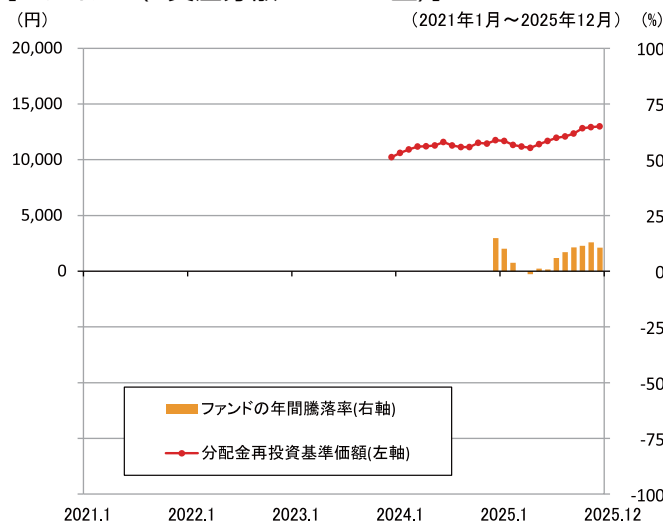
[スタイル9(4資産分散・保守型)]



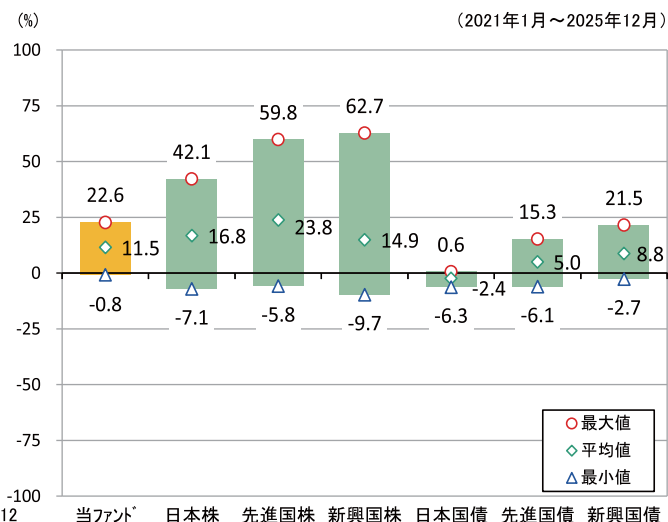
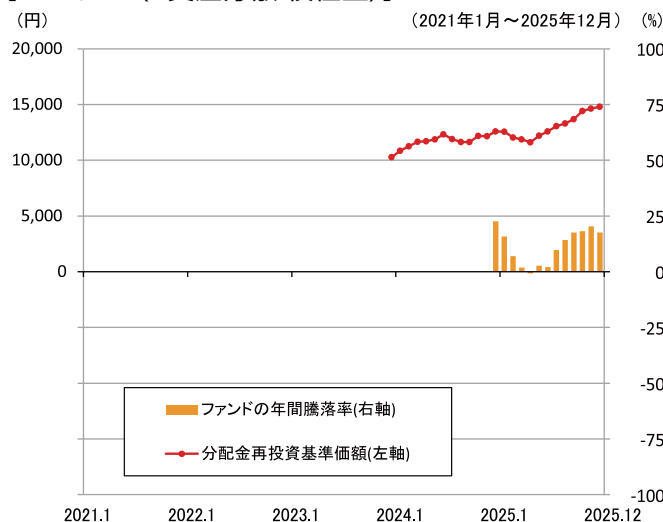
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



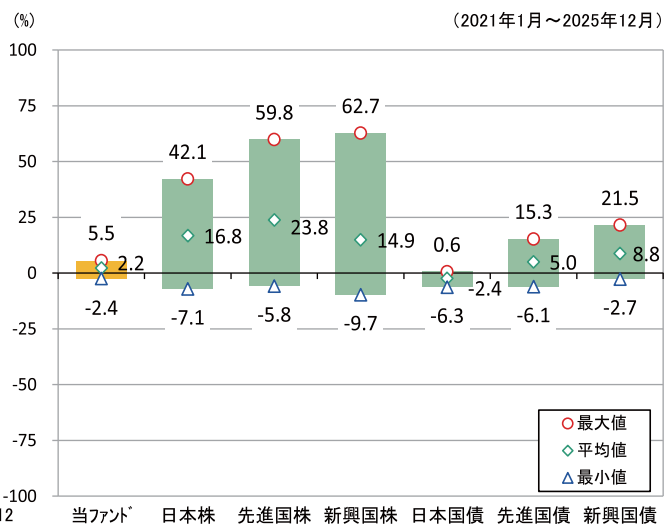
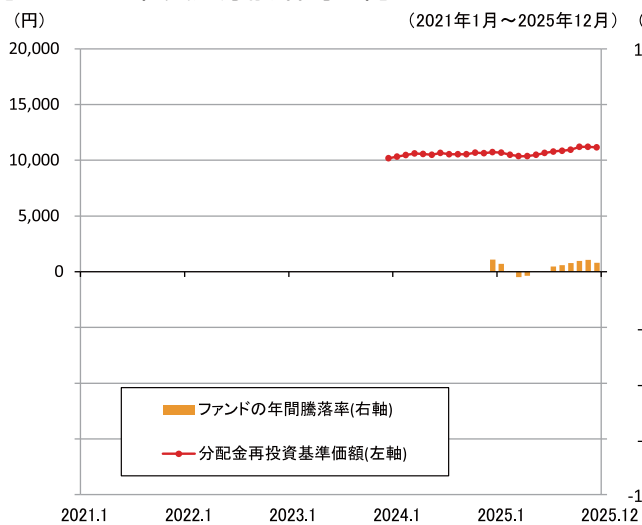
[スタイル9(4資産分散・バランス型)]



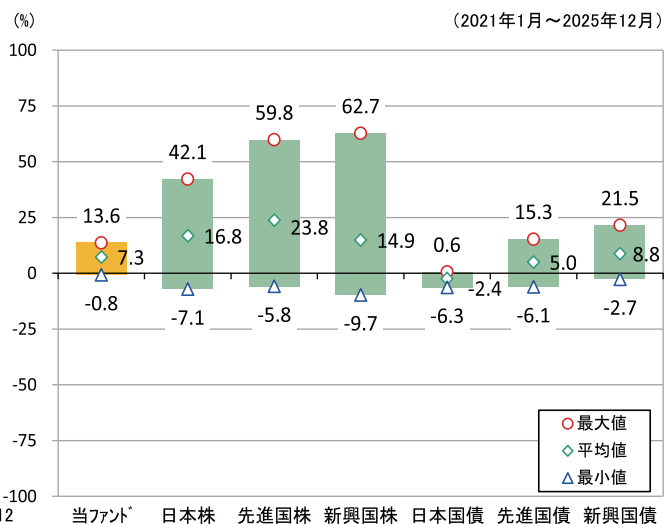
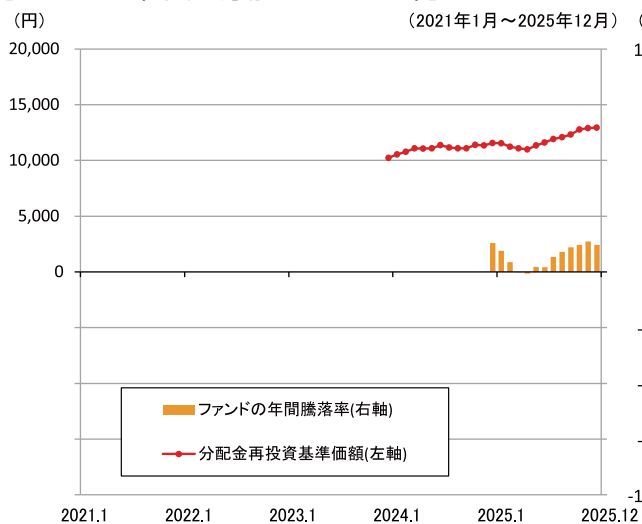
[スタイル9(4資産分散・積極型)]



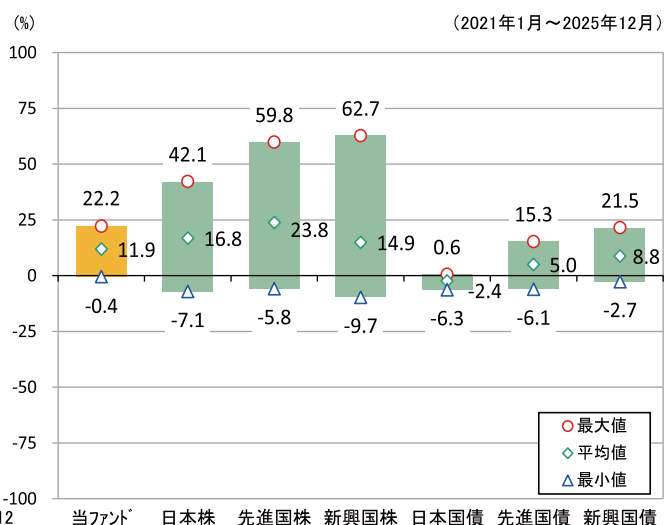
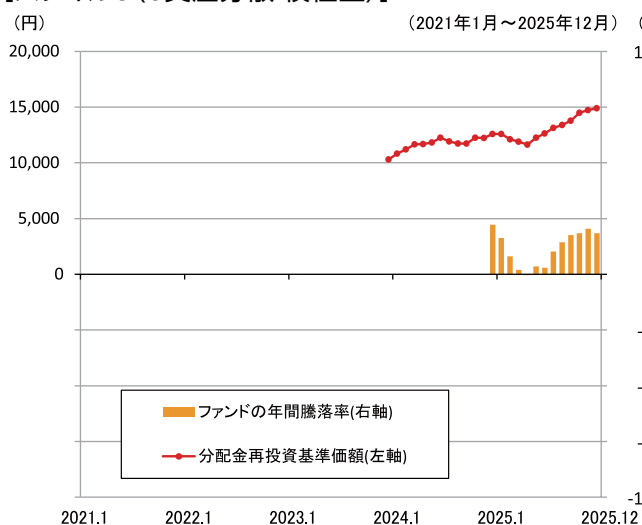
[スタイル9(6資産分散・保守型)]



[スタイル9(6資産分散・バランス型)]

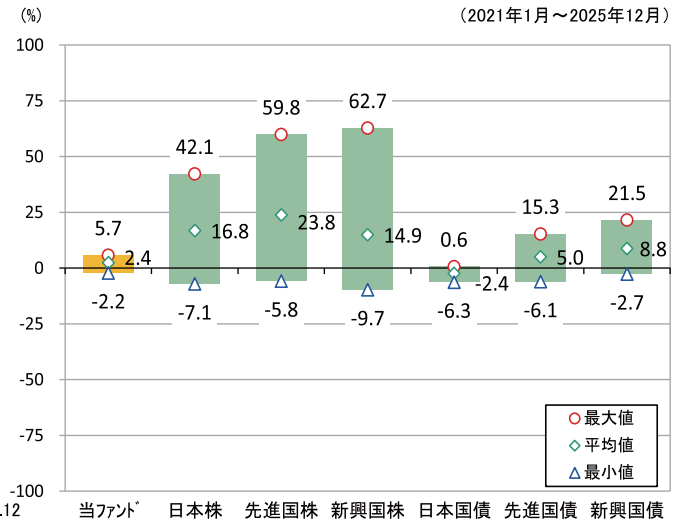
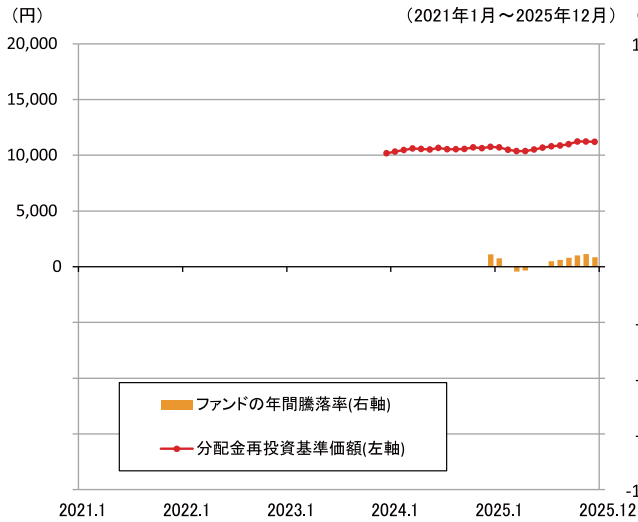


[スタイル9(6資産分散・積極型)]

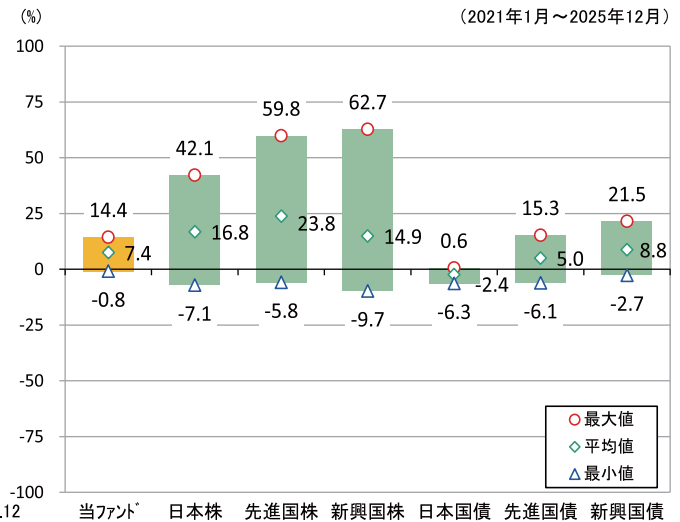
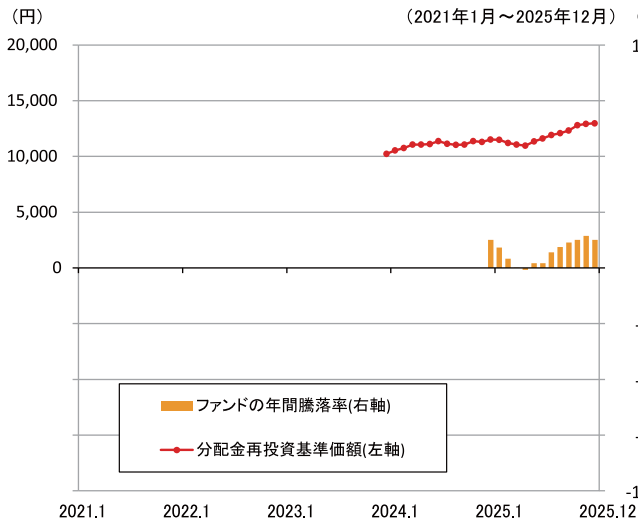


投資リスク

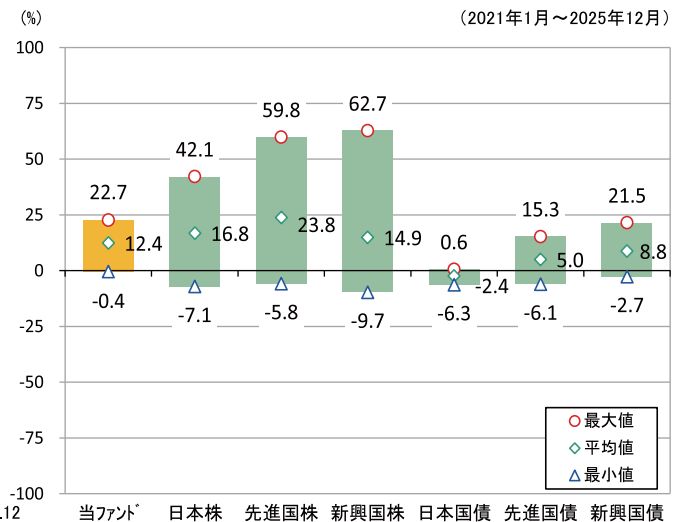
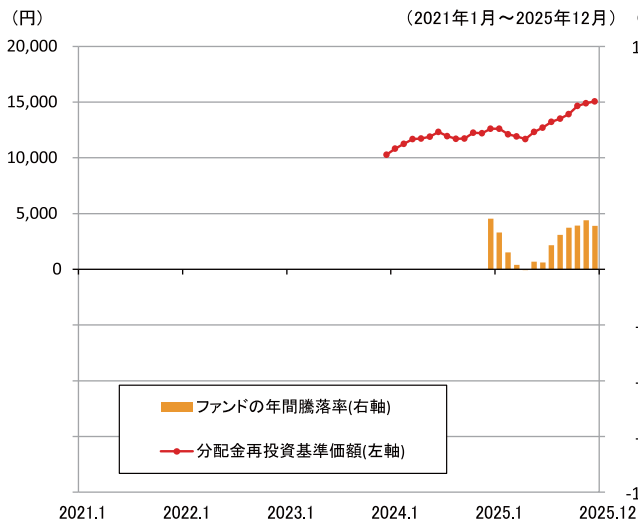
[スタイル9(8資産分散・保守型)]



[スタイル9(8資産分散・バランス型)]



[スタイル9(8資産分散・積極型)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

運用実績

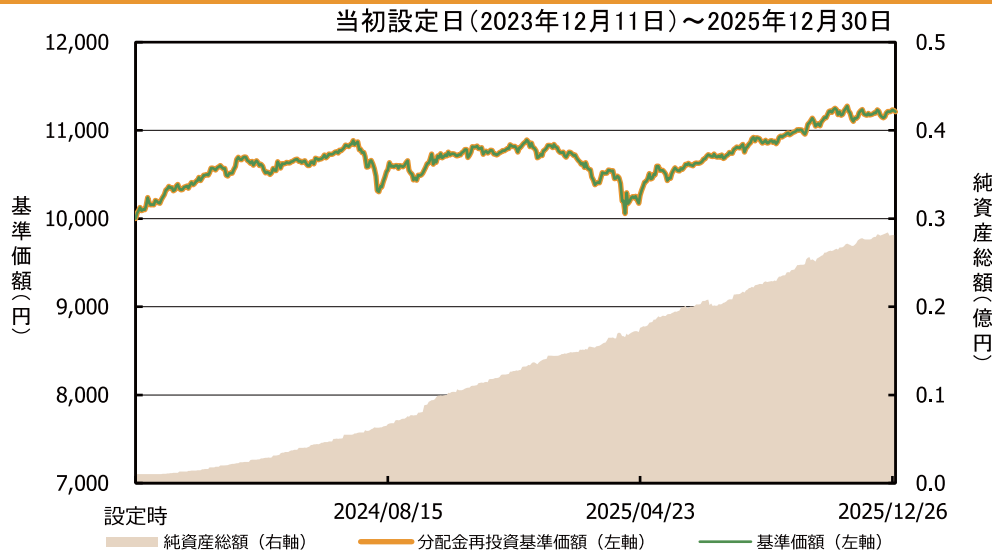
●スタイル9(4資産分散・保守型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,212円
純資産総額	28百万円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	1.9%
6カ月間	4.6%
1年間	3.2%
3年間	-
5年間	-
設定来	12.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期								
	24年12月	25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

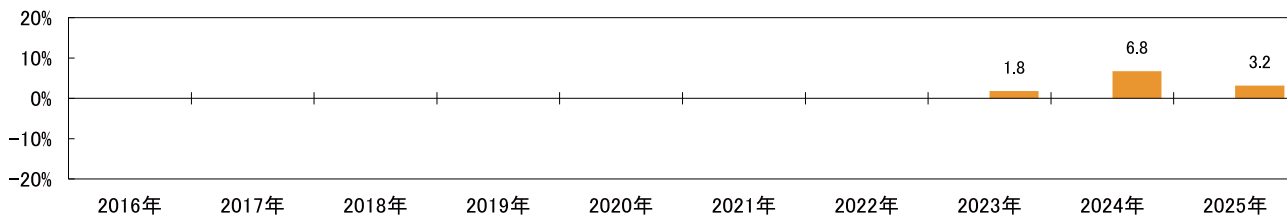
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	59.4%	国内債券	435	58.9%	日本円	74.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.1%
外国株式INDEXMF	19.3%	外国株式・先物	1,097	19.1%	米ドル	17.5%	APPLE INC	アメリカ	1.0%
トピックス・インデックス・MF	14.4%	国内株式・先物	1,659	14.4%	ユーロ	3.5%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.8%
外国債券INDEXMF	5.8%	外国債券	1,057	5.6%	英ポンド	1.1%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	0.6%
		外国リート	45	0.3%	カナダ・ドル	0.8%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.5%
		外国投資証券	3	0.0%	オフショア人民元	0.7%	トヨタ自動車	日本	0.5%
					スイス・フラン	0.5%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
					豪ドル	0.4%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.4%
					スウェーデン・クローネ	0.2%	ソニーグループ	日本	0.4%
		コール・ローン、その他		3.0%	その他	0.5%	BROADCOM INC	アメリカ	0.4%
合計	98.9%	合計	4,296	-	合計	100.0%	合計		6.1%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●スタイル9(4資産分散・バランス型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,997円
純資産総額	1.2億円

当初設定日(2023年12月11日)~2025年12月30日

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	5.3%
6カ月間	11.3%
1年間	10.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	30.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期								
	24年12月	25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

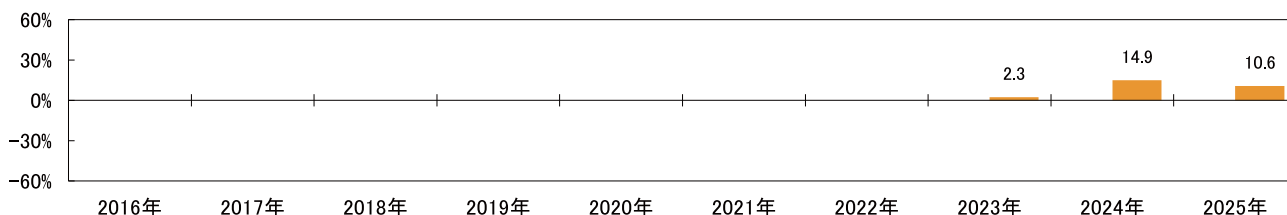
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	31.5%	外国株式・先物	1,097	31.1%	日本円	52.2%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.8%
日本債券INDEXMF	27.5%	国内債券	435	27.3%	米ドル	31.6%	APPLE INC	アメリカ	1.6%
トピックス・インデックス・MF	23.1%	国内株式・先物	1,659	23.1%	ユーロ	7.7%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	16.3%	外国債券	1,057	15.9%	英ポンド	2.2%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	1.0%
		外国リート	45	0.5%	オフショア人民元	1.9%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.9%
		外国投資証券	3	0.0%	カナダ・ドル	1.5%	トヨタ自動車	日本	0.8%
					スイス・フラン	0.8%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%
					豪ドル	0.7%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.7%
					スウェーデン・クローネ	0.3%	ソニーグループ	日本	0.7%
		コール・ローン、その他		4.2%	その他	1.1%	BROADCOM INC	アメリカ	0.6%
合計	98.4%	合計	4,296	-	合計	100.0%	合計		10.0%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●スタイル9(4資産分散・積極型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,811円
純資産総額	1.4億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.2%
3カ月間	8.2%
6カ月間	17.6%
1年間	17.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	48.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期								
	24年12月	25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

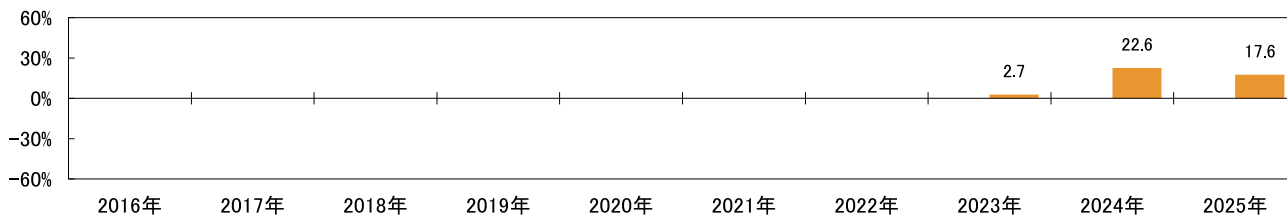
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	45.9%	外国株式・先物	1,097	45.3%	米ドル	42.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.6%
トピックス・インデックス・MF	33.2%	国内株式・先物	1,659	33.2%	日本円	37.3%	APPLE INC	アメリカ	2.3%
外国債券INDEXMF	16.7%	外国債券	1,057	16.3%	ユーロ	9.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.9%
日本債券INDEXMF	3.0%	国内債券	435	3.0%	英ポンド	2.8%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	1.4%
		外国リート	45	0.7%	カナダ・ドル	2.0%	AMAZON COM INC	アメリカ	1.2%
		外国投資証券	3	0.0%	オフショア人民元	2.0%	トヨタ自動車	日本	1.2%
					スイス・フラン	1.1%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.0%
					豪ドル	1.0%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.0%
					スウェーデン・クローネ	0.4%	ソニーグループ	日本	0.9%
		コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.4%	BROADCOM INC	アメリカ	0.9%
合計	98.8%	合計	4,296	-	合計	100.0%	合計		14.5%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●スタイル9(6資産分散・保守型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,173円
純資産総額	12百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.3%
3カ月間	1.9%
6カ月間	4.7%
1年間	4.0%
3年間	-
5年間	-
設定来	11.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期								
	24年12月	25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

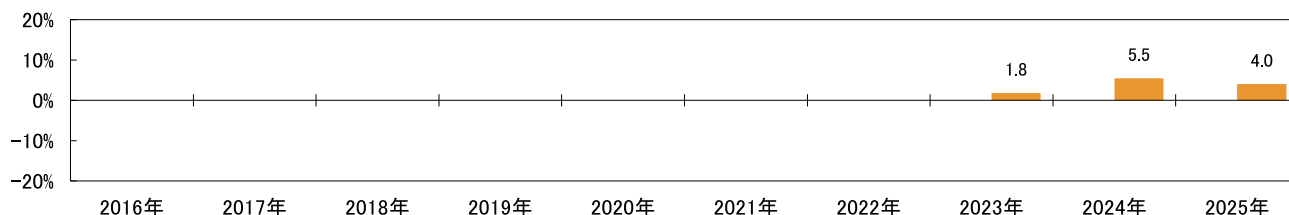
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	58.3%	国内債券	435	57.8%	日本円	75.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.0%
外国株式INDEXMF	17.8%	外国株式・先物	1,097	17.6%	米ドル	16.9%	APPLE INC	アメリカ	0.9%
トピックス・インデックス・MF	14.5%	国内株式・先物	1,659	14.5%	ユーロ	3.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.7%
外国債券INDEXMF	5.3%	外国債券	1,057	5.1%	英ポンド	1.0%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	0.6%
ダイワJ-REIT MF	2.1%	国内リート・先物	59	2.1%	カナダ・ドル	0.8%	トヨタ自動車	日本	0.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	1.0%	外国リート・先物	294	1.2%	オフショア人民元	0.6%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.5%
		外国投資信託等	5	0.0%	スイス・フラン	0.4%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
					豪ドル	0.4%	ソニーグループ	日本	0.4%
					スウェーデン・クローネ	0.2%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.4%
		コール・ローン、その他		2.9%	その他	0.5%	日立	日本	0.4%
合計	99.0%	合計	4,606	-	合計	100.0%	合計		5.8%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●スタイル9(6資産分散・バランス型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,962円
純資産総額	2.3億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.4%
3カ月間	5.2%
6カ月間	11.6%
1年間	12.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	29.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

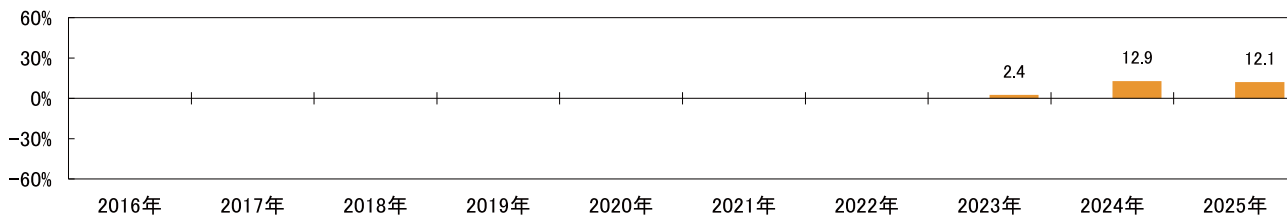
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	30.2%	外国株式・先物	1,097	29.8%	日本円	56.5%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.7%
日本債券INDEXMF	26.9%	国内債券	435	26.7%	米ドル	30.9%	APPLE INC	アメリカ	1.5%
トピックス・インデックス・MF	22.2%	国内株式・先物	1,659	22.2%	ユーロ	5.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	8.1%	外国債券	1,057	7.9%	英ポンド	1.9%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	1.0%
ダイワJ-REIT MF	6.4%	国内リート・先物	59	6.4%	カナダ・ドル	1.3%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.8%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	5.1%	外国リート・先物	294	5.4%	豪ドル	1.0%	トヨタ自動車	日本	0.8%
		外国投資信託等	5	0.1%	オフショア人民元	1.0%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%
					スイス・フラン	0.8%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.7%
					シンガポール・ドル	0.3%	ソニーグループ	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		3.7%	その他	1.0%	BROADCOM INC	アメリカ	0.6%
合計	98.9%	合計	4,606	-	合計	100.0%	合計		9.6%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●スタイル9(6資産分散・積極型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,905円
純資産総額	1.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.1%
3カ月間	8.0%
6カ月間	18.0%
1年間	18.4%
3年間	-
5年間	-
設定来	49.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

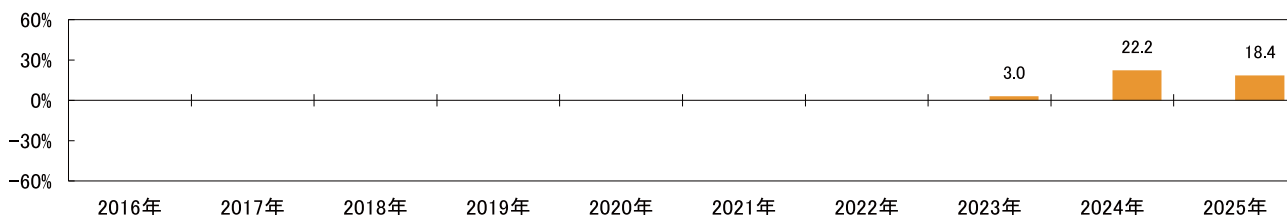
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	45.2%	外国株式・先物	1,097	44.6%	米ドル	44.0%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.5%
トピックス・インデックス・MF	33.2%	国内株式・先物	1,659	33.2%	日本円	40.8%	APPLE INC	アメリカ	2.2%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	8.9%	外国リート・先物	294	9.4%	ユーロ	6.0%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.9%
外国債券INDEXMF	4.9%	外国債券	1,057	4.8%	英ポンド	2.4%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	1.4%
ダイワJ-REIT MF	4.2%	国内リート・先物	59	4.2%	カナダ・ドル	1.9%	AMAZON COM INC	アメリカ	1.2%
日本債券INDEXMF	2.6%	国内債券	435	2.6%	豪ドル	1.5%	トヨタ自動車	日本	1.2%
		外国投資信託等	5	0.2%	スイス・フラン	1.1%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.0%
					オフショア人民元	0.6%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.0%
					シンガポール・ドル	0.5%	ソニーグループ	日本	0.9%
		コール・ローン、その他		4.2%	その他	1.3%	BROADCOM INC	アメリカ	0.9%
合計	99.1%	合計	4,606	-	合計	100.0%	合計		14.3%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

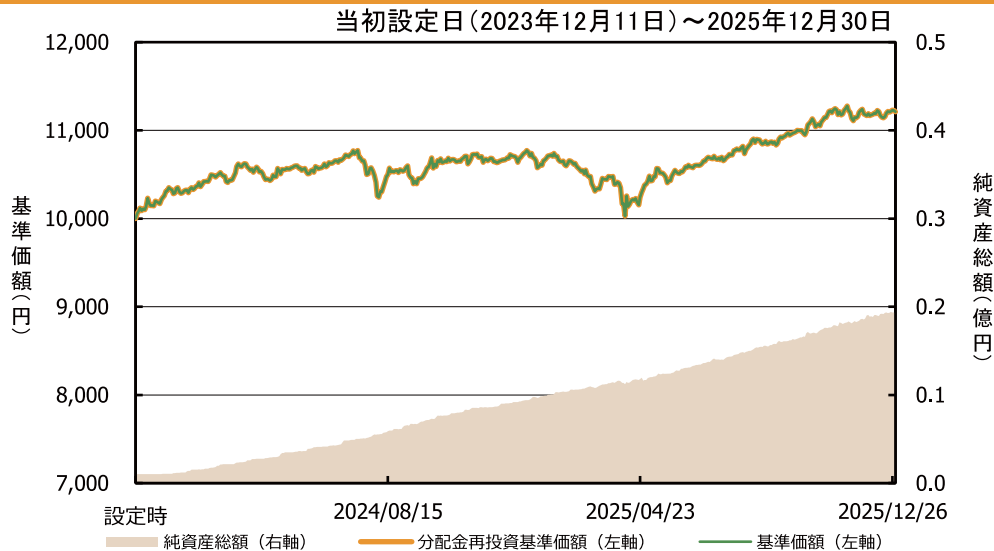
●スタイル9(8資産分散・保守型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,212円
純資産総額	19百万円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	2.0%
6カ月間	4.8%
1年間	4.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	12.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期								
	24年12月	25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

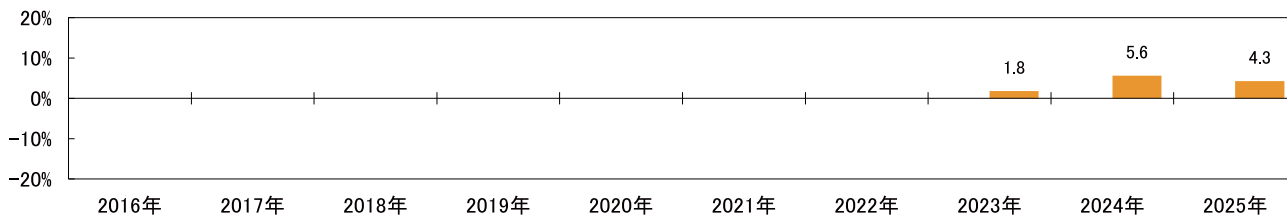
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	58.1%	国内債券	435	57.7%	日本円	74.7%	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS	アメリカ	2.0%
外国株式INDEXMF	15.8%	外国株式・先物	1,098	15.7%	米ドル	17.4%	NVIDIA CORP	アメリカ	0.9%
トピックス・インデックス・MF	14.6%	国内株式・先物	1,659	14.6%	ユーロ	3.0%	APPLE INC	アメリカ	0.8%
外国債券INDEXMF	5.0%	外国債券	1,346	6.1%	英ポンド	0.9%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.7%
新興国株式インデックスMF	2.1%	外国投資信託等	6	2.1%	オフショア人民元	0.7%	トヨタ自動車	日本	0.5%
ダイワJ-REIT MF	1.5%	国内リート・先物	59	1.5%	カナダ・ドル	0.7%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	0.5%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	1.2%	外国リート・先物	294	1.2%	豪ドル	0.4%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	1.0%				スイス・フラン	0.4%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.4%
					メキシコ・ペソ	0.2%	ソニーグループ	日本	0.4%
		コール・ローン、その他		2.4%	その他	1.6%	日立	日本	0.4%
合計	99.5%	合計	4,897	-	合計	100.0%	合計		7.1%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●スタイル9(8資産分散・バランス型)

2025年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,981円
純資産総額	2.1億円

当初設定日(2023年12月11日)~2025年12月30日

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	5.2%
6カ月間	11.7%
1年間	12.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	29.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期								
	24年12月	25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

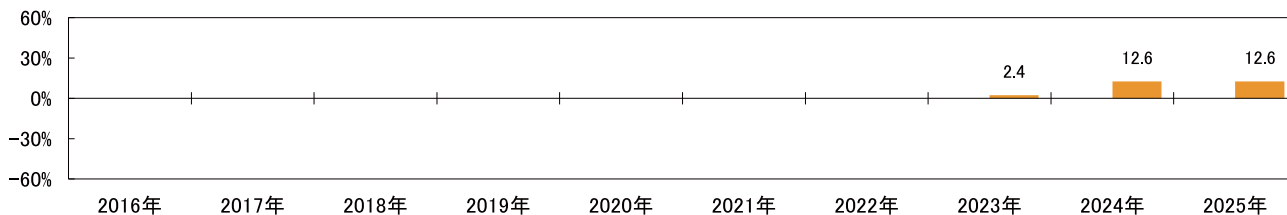
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
日本債券INDEXMF	27.3%	国内債券	435	27.1%	日本円	56.4%	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS	アメリカ	3.5%
外国株式INDEXMF	26.9%	外国株式・先物	1,098	26.8%	米ドル	30.2%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.5%
トピックス・インデックス・MF	22.6%	国内株式・先物	1,659	22.6%	ユーロ	4.4%	APPLE INC	アメリカ	1.3%
外国債券INDEXMF	5.9%	外国債券	1,346	8.8%	英ポンド	1.6%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.1%
ダイワJ-REIT MF	5.4%	国内リート・先物	59	5.4%	カナダ・ドル	1.1%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	0.8%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	4.0%	外国リート・先物	294	4.3%	オフショア人民元	1.0%	トヨタ自動車	日本	0.8%
新興国株式インデックスMF	3.6%	外国投資信託等	6	3.6%	豪ドル	0.8%	AMAZON COM INC	アメリカ	0.7%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	3.1%				スイス・フラン	0.7%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%
					メキシコ・ペソ	0.4%	ソニーグループ	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		3.8%	その他	3.5%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.6%
合計	98.9%	合計	4,897	-	合計	100.0%	合計		11.8%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●スタイル9(8資産分散・積極型)

2025年12月30日現在

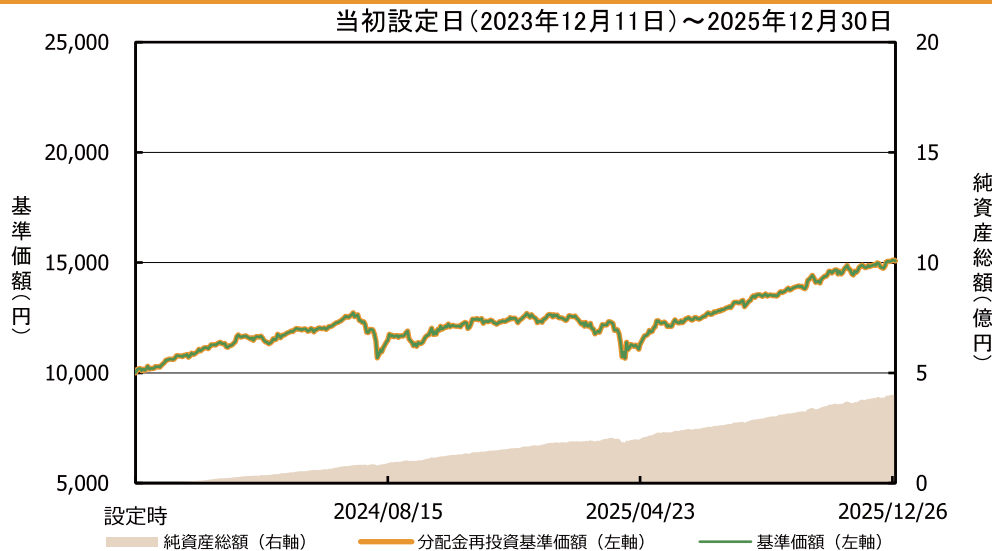
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,076円
純資産総額	4.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.2%
3カ月間	8.3%
6カ月間	18.5%
1年間	19.5%
3年間	-
5年間	-
設定来	50.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 24年12月	第2期 25年12月								
分配金	0円	0円								

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

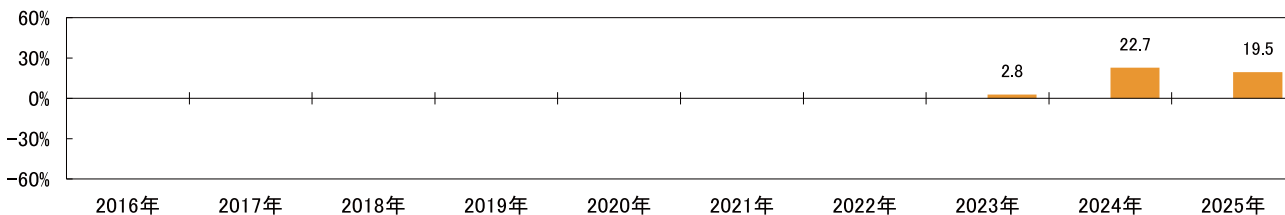
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国株式INDEXMF	42.0%	外国株式・先物	1,098	41.7%	米ドル	41.9%	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS	アメリカ	3.9%
トピックス・インデックス・MF	33.6%	国内株式・先物	1,659	33.6%	日本円	40.9%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.3%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	4.9%	外国債券	1,346	7.6%	ユーロ	5.1%	APPLE INC	アメリカ	2.1%
ダイワJ-REIT MF	4.5%	外国リート・先物	294	5.5%	英ポンド	2.0%	MICROSOFT CORP	アメリカ	1.8%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	4.3%	国内リート・先物	59	4.5%	カナダ・ドル	1.7%	S&P500 EMINI MAR 26	アメリカ	1.3%
新興国株式インデックスMF	4.1%	外国投資信託等	6	4.1%	豪ドル	1.1%	トヨタ自動車	日本	1.2%
外国債券INDEXMF	3.5%	国内債券	435	1.8%	スイス・フラン	1.1%	AMAZON COM INC	アメリカ	1.1%
日本債券INDEXMF	1.8%				オフショア人民元	0.8%	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.1%
					メキシコ・ペソ	0.5%	ソニーグループ	日本	0.9%
		コール・ローン、その他		4.6%	その他	4.9%	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	0.9%
合計	98.8%	合計	4,897	-	合計	100.0%	合計		16.7%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。





・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。


・2023年は設定日(12月11日)から年末、2025年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

お申込みメモ

 <p>購入時</p>	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 <p>換金時</p>	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

 <p>申込について</p>	申込受付中止日	<p>[4資産分散]</p> <p>① ニューヨーク証券取引所の休業日</p> <p>[6資産分散]</p> <p>① ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日</p> <p>[8資産分散]</p> <p>① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日</p> <p>[各ファンド共通]</p> <p>② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p>
	申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
	購入の申込期間	2026年2月21日から2026年8月25日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	無期限(2023年12月11日当初設定)
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年11月30日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2024年11月30日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	各ファンドについて3,000億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 https://www.daiwa-am.co.jp/ 〕に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2025年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.825%以内 (税抜0.75%以内)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.28%以内(注3)
	販売会社	年率0.45%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(注3) 委託会社への配分は、マザーファンドにおいて組入れる上場投資信託証券の費用に応じて、上記の料率の範囲で決定します。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度[愛称：NISA(ニーサ)]をご利用の場合

少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当の方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
スタイル9(4資産分散・保守型)	0.80%	0.79%	0.01%
スタイル9(4資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(4資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(6資産分散・保守型)	0.80%	0.79%	0.01%
スタイル9(6資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(6資産分散・積極型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(8資産分散・保守型)	0.81%	0.79%	0.01%
スタイル9(8資産分散・バランス型)	0.81%	0.79%	0.02%
スタイル9(8資産分散・積極型)	0.82%	0.79%	0.02%

※対象期間は2024年12月3日～2025年12月1日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。